

## 様式 C-9 [記入例] (電子申請システム非対応用)

令和6年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 補助事業者変更承認申請書

令和6年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

機関番号 12345

所属研究機関名称	〇〇大学		
研究代表者	部局	〇〇研究科	
	職	教授	
	氏名	〇〇 〇〇	

令和6年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) について、下記のとおり補助事業者を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

記

1. 研究種目名 学術変革領域研究 (A) 2. 課題番号 24H12345

3. 研究課題名 〇〇〇に関する研究

4. 交付決定額 (円)

直接経費	間接経費	合計
10,000,000	3,000,000	13,000,000

5. 研究期間 令和6年度~令和10年度 6. 領域番号・区分 24A101 計画研究

7. 変更内容  研究代表者の交替  研究分担者の変更

8. 補助事業者及び役割分担等 (円)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	役割分担等 (変更前)	直接経費 (変更前)
			役割分担等 (変更後)	直接経費 (変更後)
研究代表者	〇〇 〇〇 (10234567) 変更前の研究代表	〇〇大学・〇〇研究科・教授 (12345)	〇〇のモデル化、研究の統括	5,000,000
			削除	3,000,000
研究代表者	▲▲ ▲▲ (20456789) 変更後の研究代表	〇〇大学・〇〇研究科・教授 (12345)	〇〇のモデル化、研究の統括	6,000,000
			削除	0
研究分担者	▲▲ ▲▲ (20456789)	〇〇大学・〇〇研究科・教授 (12345)	〇〇のモデル化、研究の統括補助	4,000,000
			削除	0
研究分担者	△△ △△ (20345678)	△△大学・△△学部・助教 (23456)	データベース統合作業	1,000,000
			削除	0

9. 研究分担者変更にかかる事実発生（予定）年月日、変更の必要性及び理由等

〔削除〕

—

〔追加〕

—

10. 研究代表者交替にかかる事実発生（予定）年月日、変更の必要性及び理由等

事実発生（予定）年月日 令和6年9月30日

(1) 補助事業者の変更が生じた理由（所属研究機関を変更する場合には、応募資格の有無も記入すること。）

研究代表者の〇〇 〇〇が令和6年9月30日付けで退職し、応募資格を喪失するため。  
(退職後は、科学研究費補助金取扱規程にて指定された機関への所属なし)

(2) 研究代表者を変更しても研究計画の遂行に支障がない理由

▲▲ ▲▲は研究代表者の〇〇 〇〇と同じ研究室に所属し、研究分担者として当該研究の内容を熟知している。従って、▲▲ ▲▲の専門知見は当該研究計画の遂行上不可欠であり、研究計画の遂行に支障は生じない。

(3) 新しく研究代表者になる者の研究代表者としての適格性

▲▲ ▲▲が当該課題の内容を熟知していることに加え、これまでに研究代表者とともに総括班に所属し、研究代表者の役割の補助も行っている。従って、当該研究課題の研究代表者としての的確である。

(4) 新しく研究代表者になる者の略歴（研究歴を含む。）及び研究成果公開発表状況について

別紙一覧の通り（記入例では別紙一覧は省略する。）

(5) 新しく研究代表者になる者の了解

新しく研究代表者となることについて承諾します。  
また、研究代表者となるにあたって研究倫理教育等を受講しました。

新研究代表者氏名

▲▲ ▲▲

## 様式 C-9【作成上の注意】（電子申請システム非対応用）

### <対応事業>

新学術領域研究（研究領域提案型）及び学術変革領域研究（A）、学術変革領域研究（B）の計画研究、学術変革領域研究『学術研究支援基盤形成』

下記の場合において、研究代表者を交替する場合に科学技術・学術審議会の審査を経た後、速やかに作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

また、実際の研究代表者の変更は承認後となるので、研究代表者を変更した場合の補助金の使用は承認後に行うこと。

- ・ 新学術領域研究（研究領域提案型）及び学術変革領域研究（A）、学術変革領域研究（B）の総括班研究課題、『学術研究支援基盤形成』の研究課題において、研究代表者が応募資格を有しなくなる場合又はそれ以外のやむを得ない事由、及び研究代表者が欠けた場合（死亡や失踪等）
- ・ 新学術領域研究（研究領域提案型）及び学術変革領域研究（A）、学術変革領域研究（B）の総括班研究課題以外の計画研究において、研究代表者が欠けた場合（死亡や失踪等）

### ●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ 研究分担者の記入にあたり、「研究分担者」欄等に過不足がある場合は、頁や欄の数を調整すること。
  - ・ 「交付申請書（様式A-2-1）」の写を1部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金分）」を参照すること。
1. 「研究代表者所属研究機関名称・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名及び氏名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。
  2. 「2. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号を記入すること。
  3. 「3. 研究課題名」欄には、「交付申請書（様式A-2-1）」に記載の研究課題名を記入すること。
  4. 「4. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」（本様式提出以前に変更している場合はその額）を記入すること。
  5. 「5. 研究期間」欄には、「交付申請書（様式A-2-1）」に記載の研究期間を記入すること。
  6. 「6. 領域番号・区分」欄には、新学術領域研究及び学術変革領域研究（A・B）の場合に「交付申請書（様式A-2-1）」に記載の「領域番号・区分」を記入すること。
  7. 「7. 変更内容」については以下に従って記入すること。
    - ・ 「研究代表者の交替」及び「研究分担者の変更」のうちいずれか該当する事項を選択すること。
    - ・ 「研究代表者の交替」については、上述の「対象事業」に挙げる、「新学術領域研究（研究領域提案型）」及び「学術変革領域研究（A・B）」のうち、補助条件に規定された条件を満たす場合であること。また、本申請書は事前に作成し、提出すること（「新学術領域研究（研究領域提案型）」及び「学術変革領域研究（A・B）」については、科学技術・学術審議会の審査を経た後、速やかに作成し、提出すること。）。
  8. 「8. 補助事業者及び役割分担等」欄は、以下に従って記入すること（必要に応じて記入例を参照すること）。
    - ・ 1行目の「研究代表者」欄には研究代表者変更前の補助事業者について記入し、2行目に「研究代表者」と記入し、研究代表者変更後の補助事業者について記入すること。
    - ・ 「氏名（研究者番号）」、「所属研究機関・部局・職（機関番号）」欄には、研究代表者及び研究分担者の府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている研究者番号（8桁）、氏名、所属する研究機関の研究機関番号・名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。

- ・ 交付決定後、本申請書提出までに補助事業者が所属機関を変更している場合、「研究代表者」欄には、変更後の研究機関名等を記入すること。
- ・ 「役割分担等」欄には、役割分担の具体的内容を記入すること。
- ・ 「直接経費」欄には、研究代表者及び研究分担者毎の直接経費の分担金（削除する研究分担者は支出済みの直接経費）を円単位で記入すること。
- ・ 直接経費（変更後）の合計が、「4. 交付決定額」の「直接経費」と一致することを確認すること。

9. 「10. 研究代表者交替にかかる事実発生（予定）年月日、変更の必要性及び理由等」欄は、以下に従って記入すること。

- ・ 「事実発生（予定）年月日」欄には、研究代表者交替の事実発生日を記入すること。
- ・ 「（1）補助事業者の変更が生じた理由」欄には、研究代表者が応募資格を有しなくなる場合又はそれ以外のやむを得ない事由の場合は、退職等により研究ができなくなる理由を記入すること。所属研究機関を変更する場合には、応募資格の有無も記入すること。
- ・ 「（2）研究代表者を変更しても研究計画の遂行に支障がない理由」欄には、研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由等を具体的に記入すること。
- ・ 「（3）新しく研究代表者になる者の研究代表者としての適格性」欄には、研究課題との関連性、研究遂行能力、当該研究課題のみならず全ての業務量を踏まえて本事業の遂行が可能であると理由等を具体的に記入すること。
- ・ 「（4）新しく研究代表者になる者の略歴（研究歴を含む。）及び研究成果公開発表状況について」欄には、新しく研究代表者になる者の略歴（研究歴を含む。）及び研究成果公開発表状況を記入すること。
- ・ 「（5）新しく研究代表者になる者の了解」欄には、新たに研究代表者となる者の氏名を記入すること。